

令和 2 年度

船 橋 市 病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第9号

令和2年度船橋市病院事業会計予算に関する説明書

令和2年度船橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			18,697,000	
	1 医 業 収 益		17,288,800	
		1 入 院 収 益	11,780,830	入 院 収 益
		2 外 来 収 益	4,619,400	外 来 収 益
		3 その他医業収益	888,570	室料差額収益 56,490 公衆衛生活動収益 100 医療相談収益 6,530 受託検査施設利用収益 24,730 その他医業収益 55,120 一般会計負担金 745,600
	2 医 業 外 収 益		1,142,400	
		1 受取利息及び配当金	4,000	預 金 利 息
		2 補 助 金	34,180	医師臨床研修費補助金 11,970 産科医等確保支援事業補助金 670 産科医等育成支援事業補助金 80 救急患者退院コーディネーター事業補助金 810 新人看護職員研修事業補助金 870

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				がん診療連携拠点病院 機能強化事業補助金 15,000
				小児救急医療支援事業 補助金 4,780
		3 他会計負担金	754,400	一般会計負担金
		4 受託工事収益	4,320	受託工事収益
		5 長期前受金戻入	220,720	寄 附 金 5,970 補 助 金 等 33,680 保 険 金 10 一般会計負担金 181,060
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	124,780	その他医業外収益
	3 特 別 利 益		265,800	
		1 固定資産売却益	100	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	265,700	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			18,697,000	
	1 医 業 費 用		18,377,800	
		1 給 与 費	9,178,230	
				給 料 3,663,200
				手 当 3,310,900
				法定福利費 1,220,900
				退職給付費 431,070
				賞与引当金繰入額 465,520
				法定福利費引当金繰入額 86,640
		2 材 料 費	5,367,240	
				薬 品 費 2,752,300
				診療材料費 2,600,190
				給食材料費 7,150
				医療消耗備品費 7,600
		3 経 費	2,637,670	
				厚生福利費 11,280
				報 償 費 194,630
				旅費交通費 4,200
				職員被服費 11,100
				消 耗 品 費 72,500
				消耗備品費 5,200
				光 熱 水 費 262,310
				燃 料 費 1,300
				食 料 費 220
				印刷製本費 6,500
				修 繕 費 158,620
				保 險 料 25,490
				賃 借 料 143,740

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				通信運搬費 18,160
				委 託 料 1,639,830
				諸 会 費 5,220
				広 告 料 1,900
				手 数 料 71,650
				交 際 費 250
				貸倒引当金繰入額 1,930
				雑 費 1,640
		4 減 価 償 却 費	1,050,090	建物減価償却費 539,750
				構築物減価償却費 13,500
				器械備品減価償却費 449,660
				リース資産減価償却費 8,550
				無形固定資産減価償却費 38,630
		5 資 産 減 耗 費	62,850	たな卸資産減耗費 3,150
				固定資産除却費 59,700
		6 研 究 研 修 費	81,720	研究材料費 3,000
				謝 金 2,700
				図 書 費 26,660
				旅 費 29,000
				研 究 雑 費 20,360
	2 医 業 外 費 用		214,600	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	137,430	企業債利息 137,410
				一時借入金利息 10
				企業債手数料及び取扱費 10

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 長 期 前 払 消費税勘定償却	51,260	長期前払消費税額償却
		3 受 託 工 事 費	4,320	受託工事費
		4 雑 損 失	510	不用品売却原価 10 その他雑損失 500
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,080	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		74,600	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	74,500	過年度損益修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予 備 費

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			1,244,100	
	1 企 業 債		744,000	
		1 企 業 債	744,000	企 業 債
	2 負 担 金		500,000	
		1 他会計負担金	500,000	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1 有形固定資産 売 却 代 金	100	器械備品売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,994,000	
	1 建設改良費		1,965,700	
		1 有形固定資産 購 入 費	812,500	
				備品購入費 800,780
				リース資産購入費 11,720
		2 無形固定資産 購 入 費	758,000	
				ソフトウェア購入費
		3 新病院整備 事 業 費	395,200	
				給 料 34,250
				手 当 38,870
				法定福利費 13,830
				賞与引当金繰入額 5,600
				法定福利費引当金繰入額 1,040
				厚生福利費 80

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				旅費交通費 300
				委 託 料 301,130
				図 書 費 100
	2 企業債償還金		1,028,300	
		1 企業債償還金	1,028,300	
				企業債償還金

令和2年度船橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,050,090,000
貸倒引当金の減少額	△ 1,070,000
長期前受金戻入額	△ 486,010,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000,000
支払利息	137,429,091
有形固定資産除却損	54,700,000
未収金の増加額	△ 221,684,000
未払金の増加額	410,892,453
たな卸資産の減少額	1,458,716
引当金の増加額	221,099,312
小計	1,162,905,572
利息及び配当金の受取額	4,000,000
利息の支払額	△ 137,429,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,476,481
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,211,733,165
有形固定資産の売却による収入	90,910
無形固定資産の取得による支出	△ 689,090,910
一般会計からの繰入金による収入	499,209,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,401,524,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	744,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,028,265,463
リース債務の返済による支出	△ 9,760,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,026,263
資金増加額(又は減少額)	△ 666,073,856
資金期首残高	8,482,727,309
資金期末残高	7,816,653,453

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	2	841 (250)	-	3,697,450	-	4,251,960	7,949,410	1,322,410	9,271,820
前 年 度	2	817 (254)	8,400	3,326,740	600,000	3,741,530	7,676,670	1,241,520	8,918,190
比 較	-	24 (△ 4)	△ 8,400	370,710	△ 600,000	510,430	272,740	80,890	353,630

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	63,795	348,134	87,618	409,957	585,058	57,884	47,737
	前 年 度	55,878	290,425	66,257	538,806	176,536	58,487	32,845
	比 較	7,917	57,709	21,361	△ 128,849	408,522	△ 603	14,892
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	61,801	900,810	603,625	431,070	441,102	83,995	129,374
	前 年 度	116,920	781,176	552,416	406,100	478,207	66,057	121,420
	比 較	△ 55,119	119,634	51,209	24,970	△ 37,105	17,938	7,954

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	2	841 (2)	-	3,207,183	-	4,134,802	7,341,985	1,232,339	8,574,324
前 年 度	2	817 (4)	8,400	3,326,740	-	3,741,530	7,076,670	1,158,202	8,234,872
比 較	-	24 (△ 2)	△ 8,400	△ 119,557	-	393,272	265,315	74,137	339,452

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	63,795	348,134	66,091	409,957	574,799	57,884	47,737
	前 年 度	55,878	290,425	66,257	538,806	176,536	58,487	32,845
	比 較	7,917	57,709	△ 166	△ 128,849	398,263	△ 603	14,892
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	61,801	830,674	603,625	431,070	441,102	80,066	118,067
	前 年 度	116,920	781,176	552,416	406,100	478,207	66,057	121,420
	比 較	△ 55,119	49,498	51,209	24,970	△ 37,105	14,009	△ 3,353

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	-	- (248)	-	490,267	-	117,158	607,425	90,071	697,496
前 年 度	-	- (250)	-	-	600,000	-	600,000	83,318	683,318
比 較	-	- (△ 2)	-	490,267	△ 600,000	117,158	7,425	6,753	14,178

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が
常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について
外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	-	-	21,527	-	10,259	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	21,527	-	10,259	-	-
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	-	70,136	-	-	-	3,929	11,307
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	70,136	-	-	-	3,929	11,307

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	370,710	給与改定に伴う増減分	5,990	給料の改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	40,768	
		その他の増減分	323,952	採用に伴う増加分 234,778 その他の増減分 89,174
手当	510,430	制度改正に伴う増減分	86,867	勤勉手当 14,769 住居手当 1,962 期末手当 70,136 手当額の上限 27,000円 → 28,000円 会計年度任用職員制度開始
		その他の増減分	423,563	改定分所要額 3,238 退職手当 24,970 その他の増減分 395,355

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		医師	医療技術職	看護職	一般行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	494,835	307,138	293,194	310,173
	平均給与月額	1,191,744	437,947	419,112	427,147
	平均年齢	44.9歳	39.8歳	35.9歳	42.4歳
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	500,821	308,758	290,100	303,859
	平均給与月額	1,206,981	439,470	408,852	412,699
	平均年齢	45.1歳	40.0歳	35.7歳	41.3歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区分	学歴	医師	医療技術職	看護職	一般行政職
初任給	高校卒				154,900
	短大卒		190,800	212,800	168,900
	大学卒	305,800	201,700	222,700	188,700
一般会計の 制(初任給)	高校卒				154,900
	短大卒			212,800	168,900
	大学卒	305,800			188,700

(3) 級別職員数

区分		医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	9級							1 (-)	2.0 (-)
	8級							1 (-)	2.0 (-)
	7級			- (-)	- (-)	1 (-)	0.2 (-)	1 (-)	2.0 (-)
	6級			5 (-)	4.1 (-)	1 (-)	0.2 (-)	7 (-)	13.7 (-)
	5級			14 (-)	11.6 (-)	21 (-)	4.3 (-)	5 (-)	9.8 (-)
	4級	7 (-)	5.9 (-)	18 (1)	14.9 (100.0)	74 (-)	15.1 (-)	7 (2)	13.7 (100.0)
	3級	69 (-)	58.5 (-)	40 (-)	33.0 (-)	133 (-)	27.1 (-)	11 (-)	21.5 (-)
	2級	17 (-)	14.4 (-)	37 (-)	30.6 (-)	198 (-)	40.4 (-)	15 (-)	29.4 (-)
	1級	25 (-)	21.2 (-)	7 (-)	5.8 (-)	62 (-)	12.7 (-)	3 (-)	5.9 (-)
	計	118 (-)	100.0 (-)	121 (1)	100.0 (100.0)	490 (-)	100.0 (-)	51 (2)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	9級							1 (-)	2.0 (-)
	8級							2 (-)	4.1 (-)
	7級			1 (-)	0.9 (-)	1 (-)	0.2 (-)	- (-)	- (-)
	6級			5 (-)	4.1 (-)	- (-)	- (-)	5 (-)	10.2 (-)
	5級			15 (-)	12.4 (-)	22 (-)	4.5 (-)	8 (-)	16.3 (-)
	4級	6 (-)	5.5 (-)	19 (3)	15.7 (100.0)	68 (-)	13.8 (-)	3 (2)	6.1 (100.0)
	3級	67 (-)	60.9 (-)	35 (-)	28.9 (-)	141 (-)	28.7 (-)	10 (-)	20.4 (-)
	2級	19 (-)	17.3 (-)	41 (-)	33.9 (-)	182 (-)	37.0 (-)	16 (-)	32.7 (-)
	1級	18 (-)	16.3 (-)	5 (-)	4.1 (-)	78 (-)	15.8 (-)	4 (-)	8.2 (-)
	計	110 (-)	100.0 (-)	121 (3)	100.0 (100.0)	492 (-)	100.0 (-)	49 (2)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師						院 長 副 院 長	部 長 副 部 長	医 長	医 師
医 療 技 術 職			-	技 師 長 室 長	副技師長 主任技師 主任栄養士	主任薬剤師 主任技師 主任療法士	副主任薬剤師 副主任技師 副主任療法士	薬剤師 療法士 技 師	薬剤師 療法士 技 師
看 護 職			副 院 長 看 護 局 長	-	副看護局長 副 室 長 看護師長	副看護師長 主任助産師 主任看護師	副主任助産師 副主任看護師	助産師 看護師	看護師
一 般 行 政 職	副病院局長 事務局長	参 事	課 長	課長補佐 副主幹	主 査	係 長 副主査	主任主事	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	841	135	135	513	58
	昇給に係る職員数(B) (人)	715	97	107	466	45
	号給数別内訳 4号給(人)	715	97	107	466	45
	比 率 (B) / (A) (%)	85.0	71.9	79.3	90.8	77.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	817	117	125	523	52
	昇給に係る職員数(B) (人)	715	89	106	476	44
	号給数別内訳 4号給(人)	715	89	106	476	44
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	76.1	84.8	91.0	84.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種			
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一般行政職
給料総額に対する比率	17.0 %	49.0 %	2.5 %	9.6 %	-
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	75.5 %	100.0 %	57.0 %	82.0 %	-
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	73,635 円	242,682 円	13,446 円	34,345 円	-
代表的な特殊勤務手当の名称	夜勤手当・医務手当・医師研究手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※() 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%～45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期間	金額
院内保育所保育業務委託料 (令和2年度分)	190,015	—	—
院内保育所給食業務委託料 (令和2年度分)	43,125	—	—
入院患者の食事提供業務委託料 (管理費) (令和2年度分)	390,060	—	—
ベッドセンター業務委託料 (令和2年度分)	28,611	—	—
物流センター業務委託料 (令和2年度分)	181,998	—	—
中央材料室等管理業務委託料 (令和2年度分)	183,150	—	—
院外洗濯業務委託料 (令和2年度分)	127,116	—	—
医事管理業務委託料 (令和2年度分)	633,513	—	—
基準寝具及び病衣賃借料 (令和元年度分)	75,650	—	—
病院情報システム運用管理業務委託料 (令和元年度分)	69,795	—	—
医療センター建替工事設計業務委託料 (令和2年度分)	624,503	—	—

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	収益的収入	企業債	過年度分損益 勘定留保資金
令和2年度 ┆ 令和5年度	190,015	190,015		
令和2年度 ┆ 令和5年度	43,125	43,125		
令和2年度 ┆ 令和5年度	390,060	390,060		
令和2年度 ┆ 令和5年度	28,611	28,611		
令和2年度 ┆ 令和5年度	181,998	181,998		
令和2年度 ┆ 令和5年度	183,150	183,150		
令和2年度 ┆ 令和5年度	127,116	127,116		
令和2年度 ┆ 令和5年度	633,513	633,513		
令和2年度 ┆ 令和3年度	75,650	75,650		
令和2年度 ┆ 令和4年度	69,795	69,795		
令和2年度 ┆ 令和3年度	624,503	12,441	612,000	62

令和2年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,858,684,722	
ロ 建 物	22,355,894,667		
減価償却累計額	<u>△ 15,402,762,070</u>	6,953,132,597	
ハ 構 築 物	1,172,550,279		
減価償却累計額	<u>△ 904,742,315</u>	267,807,964	
ニ 器 械 備 品	7,364,441,817		
減価償却累計額	<u>△ 5,262,286,805</u>	2,102,155,012	
ホ 車 両	3,713,001		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,651	
ヘ リース資産	44,304,000		
減価償却累計額	<u>△ 10,353,600</u>	33,950,400	
ト 建設仮勘定		<u>367,778,139</u>	
有形固定資産合計			11,583,694,485

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>806,705,726</u>	
無形固定資産合計			808,577,726

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>273,381,679</u>	
投資その他の資産合計			<u>273,381,679</u>

固 定 資 産 合 計 12,665,653,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,816,653,453

(2) 未 収 金 2,527,870,000
貸倒引当金 △ 3,542,372 2,524,327,628

(3) 貯 蔵 品 35,074,064

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券		<u>3,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>3,000,000</u>

流 動 資 産 合 計 10,379,055,145

資 産 合 計 23,044,709,035

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,315,296,050

企業債合計 4,315,296,050

(2) リース債務 18,319,200

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 1,797,452,129

引当金合計 1,797,452,129

固定負債合計 6,131,067,379

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,054,580,672

企業債合計 1,054,580,672

(2) リース債務 9,309,900

(3) 未払金 1,531,468,701

(4) 引当金

イ 賞与引当金 471,120,000

ロ 法定福利費引当金 87,680,000

引当金合計 558,800,000

(5) その他流動負債

イ 預り有価証券 3,000,000

ロ その他預り金 47,131,850

その他流動負債合計 50,131,850

流動負債合計 3,204,291,123

5 繰延収益

長期前受金 5,794,694,239

収益化累計額 △ 5,097,272,752

繰延収益合計 697,421,487

負債合計 10,032,779,989

資 本 の 部

6 資 本 金		7,107,417,303
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	2,363,717,333	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,835,122,935</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,198,840,268</u>
剰 余 金 合 計		<u>5,904,511,743</u>
資 本 合 計		<u>13,011,929,046</u>
負 債 資 本 合 計		<u>23,044,709,035</u>

令和元年度船橋市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	医	業	収	益			
	(1)	入	院	収	益	11,502,651,178	
	(2)	外	来	収	益	4,343,047,564	
	(3)	そ	の	他	医	業	収
					益	<u>860,047,164</u>	16,705,745,906
2	医	業	費	用			
	(1)	給	与	費		8,484,512,782	
	(2)	材	料	費		4,690,751,539	
	(3)	経		費		2,417,862,349	
	(4)	減	価	却	費	1,056,930,415	
	(5)	資	産	減	耗	費	47,259,754
	(6)	研	究	研	修	費	<u>73,439,052</u>
							<u>16,770,755,891</u>
		医	業	損	失		65,009,985
3	医	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当	金
						3,721,383	
	(2)	補		助		金	
						35,201,000	
	(3)	他	会	計	負	担	金
						768,055,000	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
						入	
						222,712,873	
	(5)	そ	の	他	医	業	外
					収	益	
						<u>126,213,171</u>	1,155,903,427
4	医	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費		
						163,143,854	
	(2)	長	期	前	払	消	費
					税	勘	定
					償	却	
						59,202,471	
	(3)	雑		損		失	
						<u>634,477,974</u>	<u>856,824,299</u>
							<u>299,079,128</u>
		経	常	利	益		234,069,143
5	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
					益	540,000	
	(2)	過	年	度	損	益	修
					正	益	
						<u>276,642,860</u>	277,182,860
6	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
					損	277,000	
	(2)	過	年	度	損	益	修
					正	損	
						<u>56,280,000</u>	<u>56,557,000</u>
							<u>220,625,860</u>
		当	年	度	純	利	益
							454,695,003
		前	年	度	繰	越	利
					益	剰	余
					金		1,738,653,535
		そ	の	他	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	変
					動	額	
						<u>568,169,400</u>	
		当	年	度	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	<u><u>2,761,517,938</u></u>

令和元年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,858,684,722	
ロ 建 物	22,355,894,667		
減価償却累計額	<u>△ 14,863,012,070</u>	7,492,882,597	
ハ 構 築 物	1,172,550,279		
減価償却累計額	<u>△ 891,242,315</u>	281,307,964	
ニ 器 械 備 品	7,730,550,908		
減価償却累計額	<u>△ 5,851,926,805</u>	1,878,624,103	
ホ 車 両	3,713,001		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,651	
ヘ リ ー ス 資 産	44,304,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,803,600</u>	<u>42,500,400</u>	
有形固定資産合計			11,554,185,437

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>156,244,816</u>	
無形固定資産合計			158,116,816

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>157,408,472</u>	
投資その他の資産合計			<u>157,408,472</u>

固 定 資 産 合 計

11,869,710,725

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		8,482,727,309	
(2) 未 収 金	2,306,186,000		
貸倒引当金	<u>△ 4,612,372</u>	2,301,573,628	
(3) 貯 蔵 品		36,532,780	
(4) その他流動資産			

イ 保管有価証券	<u>3,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>3,000,000</u>	

流 動 資 産 合 計

10,823,833,717

資 産 合 計

22,693,544,442

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債4,625,876,722

企業債合計

4,625,876,722

(2) リース債務

27,629,100

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,582,996,970

引当金合計

1,582,996,970

固定負債合計

6,236,502,792

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,028,265,463

企業債合計

1,028,265,463

(2) リース債務

9,760,800

(3) 未払金

1,120,576,248

(4) 引当金

イ 賞与引当金

465,516,708

ロ 法定福利費引当金

86,639,139

引当金合計

552,155,847

(5) その他流動負債

イ 預り有価証券

3,000,000

ロ その他預り金

47,131,850

その他流動負債合計

50,131,850

流動負債合計

2,760,890,208

5 繰延収益

長期前受金

5,295,485,148

収益化累計額

△ 4,611,262,752

繰延収益合計

684,222,396

負債合計

9,681,615,396

資 本 の 部

6 資 本 金		7,107,417,303
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	2,437,322,330	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,761,517,938</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,198,840,268</u>
剰 余 金 合 計		<u>5,904,511,743</u>
資 本 合 計		<u>13,011,929,046</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,693,544,442</u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、市長事務部局で採用した職員の退職手当について、一般会計において負担することとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

なお、会計基準変更時の差異（1, 152, 225, 444円）については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第5条第1項の規定に基づき、15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2, 703, 385,

786円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、令和2年度末において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

長期リース債務 18,319,200円

短期リース債務 9,309,900円

Ⅳ. その他

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として216,614,841円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金から同額を取り崩す予定である。